

事務事業評価表 平成24年度

政策 明日につながる産業の振興  
 施策 就業環境の整備  
 基本事業 就業機会の確保

事業名 緊急雇用創出事業 (委員会議事録データベース化事業)

[0910]

部名	議会事務局	事業開始年度	平成21年度	実施計画事業認定	非対象
課名	庶務係	事業終了年度	平成23年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) ・市民 ・予算特別委員会及び決算特別委員会
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ・この事業により 市内の雇用を創出する。
	(事務事業の内容、やり方、手段) 審議の経過等に係る委員会等の会議録のデータベース化を図るため、臨時職員を雇用する。
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	市民	人	122,568	122,138	121,705	0
対象指標2	予算特別委員会及び決算特別委員会の委員会数	委員会	2	2	2	0
活動指標1	臨時職員の採用者数	人	2	2	2	0
活動指標2	委員会の会議時間数	分	2,986	3,728	4,029	0
成果指標1	雇用者数	人	2	2	2	0
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	675	687	675	0
正職員人件費 (B)		千円	415	403	401	0
総事業費 (A) + (B)		千円	1,090	1,090	1,076	0

費用内訳	
23年度	賃金 675千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	市民自治によるまちづくりを一層推進する観点から、委員会審議の経過等に係る情報を速やかに提供するため、事業を開始。	事業を取り巻く環境変化	国による緊急雇用創出事業が実施された。
--------	--	-------------	---------------------

## 23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

景気の低迷による市内の雇用環境を改善するために必要である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

新たな雇用の場を確保できた。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

予定通りの採用を確保できたため。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

新たな特別委員会等が設置されない限りは、現状の職員体制で対応可能なため。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

平成23年度で国による緊急雇用事業が終了したことから、委員会録の作成を外部委託し、作成時間の短縮を図りたい。